

## The Northern eXpress to 212

# NeXT-212 press

98

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.98 21.Oct,2002

市町村合併の最前線 .....	続・合併協議会離脱の理由
212ふるさと情報 .....	生涯学習町づくりフォーラム
自治体北南 .....	民間マンションに市立保育所併設
DATA .....	庁内LAN活用術

## 合併は千年前に予言されていた

...環境関連の研究会が開かれた静岡市のコンベンションホールの庭で、古代東海道の遺構に出会った。建設工事中に発見され、側溝も付いた幅12メートルの立派な幹線道路だ。約1千年前の公共事業だが、これを基点に碁盤の目状に区割りされた地域計画は、隣の清水市にもまたがる壮大なものであったことが分かる。

...その両市は今、合併に向けた準備を進めている。遺構は、「静清合併」の予言だったのかも知れない。律令時代の「条里制」は、税を確実に収納する方策であると同時に、土地開発と産業振興策でもあった。新市建設は、千年の時空を超えたまちづくり政策の競争とも言える。

...条里制自体は、中央国家による支配・管理の手法だが、戦国・群雄割拠の時代には崩壊した。その形が復活したのが、開拓史が置かれた札幌をはじめとした明治期の北海道。「官主導」の歴史と現実を重ね合わせると、整然とした「碁盤の目」は「中央統治」の象徴のように思えてくる。

...静岡からの帰り、東京都現代美術館で横尾忠則展をのぞいた。画家宣言後、精力的に描いている「Y字路」シリーズが印象的だった。ライトに浮かぶ夜の三叉路は、後戻りの許されない「分かれ道」。甘い出会いさえ予感させる「四つ辻」とは異なった現実感が凄い。右か左か。明確な進路が問われている時代だけに。(梶)

## 市町村合併の最前線

合併協離脱・苓北町の場合

## 64% 合併反対、独自の町づくりへ

熊本県天草地域は、上島・下島合わせて2市13町に約15万人が住んでいます。県は99年に、人口1万～2万人規模の「行財政効率化型」、5万人前後の「市制移行型」、10万人前後の「地方中核都市移行型」の3種類の合併パターンを示しましたが、天草地域では首長間の合意で合併研究会が動き出しており、地元の意向を重視する考えから、パターンから外されました。

## 「天草1市構想」分裂、再分裂

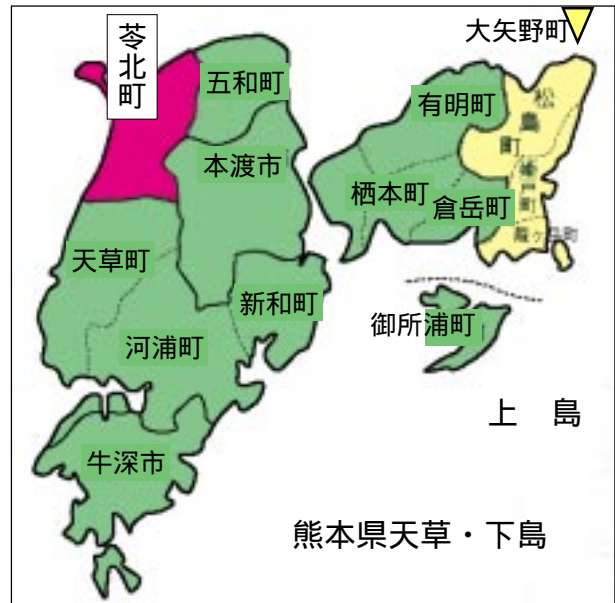
天草15市町の研究会は、当初「天草は一つ」という方向を模索しました。しかし、総面積が約880平方キロメートルで、大小の島々に分かれた地理的な条件を背景に、「1市では面積が広すぎる」との声も聞かれました。特に、2市を抱える下島と熊本市との間にある上島では、下島よりも熊本市側に近付きたいとの住民感情も根強くあったようです。

結局、天草東部の松島町など4町は2001年4月、任意の合併協議会を結成し、「天草1市構想」は消えました。4町は総人口3万5千人ですが、2002年4月には法定協議会に移行し、特例措置期限内にゴールインすることで、市に昇格することを目標に据えています。

15市町の分裂は、新潟県・佐渡島などと異なる複雑な群島から成り、核的な市との関係や住民意識の微妙な違いが背景となっています。小規模町村にとっては、どちらの市に顔を向けるのがメリットになるのか、あるいは規模拡大の狭間で埋もれずに済むのか、といった計算がはたらくことを示しています。

## 財政力の格差が理由？

一方、下島の2市6町と上島西部の3町は2002



年4月、法定の合併協議会を設置、新たな合併の道を模索することとなりました。ところが、4回目の会合が開かれた7月、下島北部の苓北(れいほく)町が協議会離脱を表明、残る2市8町による合併構想も先が見えにくい状況となったのです。

協議会で苓北町の田嶋章二町長は、「総合的に検討して、合併に頼らず独自のまちづくりを進める結論に達した」と説明しました。最終判断に当たっては、「合併不参加支持」が64.2%を占め「不支持」の7.1%を大きく上回った住民アンケート(対象は有権者・投票率85.0%)の結果が重視され、町議会も全会一致で協議会離脱を決めました。

苓北町離脱の理由については、他の町村との財政格差を指摘する見方もありますが、必ずしも財政上の「損得勘定」だけではないようにも思えます。

熊本県	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	積立金残高 (千円)	地方債残高 (千円)
本渡市	145	40,591	366	0.42	48	364
牛深市	90	19,224	242	0.21	75	542
有明町	60	6,744	102	0.17	328	680
御所浦町	20	4,445	95	0.11	229	967
倉岳町	26	4,036	81	0.13	161	760
栖本町	33	3,086	60	0.13	472	923
新和町	55	4,342	80	0.1	362	734
五和町	50	11,032	120	0.19	126	638
苓北町	67	9,176	103	0.77	83	638
天草町	85	4,925	85	0.13	349	857
河浦町	119	6,808	125	0.12	238	1,302

2000年度決算から。人口は2001年3月時点。残高は人口1人当たり

## 展望なき「弱者連合」に不安増幅

熊本県・天草2市9町の財政状況(2000年度決算)をみると、財政力指数は苓北町が0.77と突出し、本渡市の0.42、牛深市の0.21を除けばいずれも0.1台にとどまっています。経常収支比率も、苓北町が78.5に対し2市6町で85%を超え、財政運営に弾力性を欠いているのが実態です。

### 火発関連の税収背景に手厚い施策

苓北町が財政的に恵まれているのは、税収の約70%を占める九州電力の火力発電所に関連した固定資産税収入(2001年度で約19億円)に負うところが大きいからです。上下水道などのインフラ整備が進んでいるばかりでなく、就学前の医療費無料、高齢世帯に対する各種補助などの少子高齢化対策や産業振興策も比較的手厚くなっています。

国保や公共料金の水準も低いことから、苓北町は合併後にこうした住民サービスが保たれるかは、大きな不安材料でした。このため、法定協議会の発足直後に、発電所立地に関連した税収の一部を合併後も旧苓北町住民に配分するよう他市町に要請した経緯もありました。しかし、

協議会では拒否され、このことが住民アンケートにも反映されたと推察することができます。

確かに、苓北町の合併協離脱は、財政状況の格差を背景にした「損得勘定」の一面も見せませんが、2市9町の合併後の新市の姿に具体像を見出せなかったことも、大きな要因となっていたようです。

研究会段階も含めて早い立ち上がりにもかかわらず、新市の長期的な行財政計画をまとめきれなかっただけでなく、各市町の行財政改革の取り組みや将来展望ももう一つ不透明で、この面で先行していた苓北町の不安を増幅させたとみられます。そして、残る2市8町は、いずれも厳しい台所事情を抱えており、住民の中からは「弱者連合型」の合併の行く末を危ぶむ声も聞こえてきます。

合併はともすれば特例債などの目先の利益にとらわれがちですが、何よりも現状を冷静に把握し、将来展望を明確に描き出した上で連携のメリットを追求することが、重要です。

# 公共料金の格差が大きな障害に

岐阜県南部の北方、巣南(すなみ)、穂積3町は、岐阜市近郊の人口増加地域で、総面積は33平方キロメートル。交通条件や生活圏を考えると、合併にはそう大きな障害がないと考えられます。3町による法定の合併協議会が設置されたのは2002年5月で、2003年4月の6万都市誕生は確実視されていました。

## 下水道、ごみ料金で住民委員が反発

現に、協議会では全国から公募した新市名を「岐西」「長良」「瑞穂」の3つに絞り、「名付け親大賞」まで用意されたのですが、8月になって北方町議会が協議会離脱を決めました。結局、協議会は解散、巣南、穂積両町は2町による合併協議会を新たに設置し、改めて新市誕生を目指しています。

北方町離脱の大きな要因となったのは、3町間で異なる公共サービスの制度と料金格差でした。10回目の会合で、穂積町が示した公共料金の調整案に北方町の住民代表委員が反対、途中退席し、流れが大きく変わったのです。

例えば、ごみの収集は、巣南、穂積両町がともに有料なのに対して、北方町は無料。調整案では、有料の方針が示されました。また、下水道については、北方町が全町を下水道整備の計画区域に指定しており、整備計画の異なる他の2町との制度上の調整も、難航しました。

下水道事業は独立した企業会計方式を取って

いるため、合併後は料金も含めて制度的に統一することが必要で、低い水準に合わせることは難しいものがあり

ます。受益と負担の関係から、合併後も公平を期するには、工夫が必要となります。



## 公営企業改革の好機でもあるが...

協議会では、穂積町の制度を基本にした調整案が目立ったこともあり、北方町の住民代表は「サービスの低下・負担増になる」と反発したようです。白木聡町長も、議会答弁で「巣南、穂積両町の考えを一時的に押し付けられ、このままでは住民の理解が得られない」と協議会の進め方に対する不信感をあらわにしました。

このように、公共料金の格差や制度の違いから合併協議が難航するケースは、全体に増える傾向を見せています。それだけ合併論議が煮詰まってきたことを示しているわけですが、多くの自治体が赤字経営に悩んでいる公営企業会計は、大きな難関と言えそうです。しかし、スケールメリットを生かし、大胆な経営改革のチャン

スでもあり、前向き  
の対応も求められて  
います。

岐阜県	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	積立金残 高(千円)	地方債残高 (千円)
北方町	5	17,015	125	0.64	193	186
穂積町	16	33,454	241	0.8	150	147
巣南町	12	11,712	92	0.5	178	178

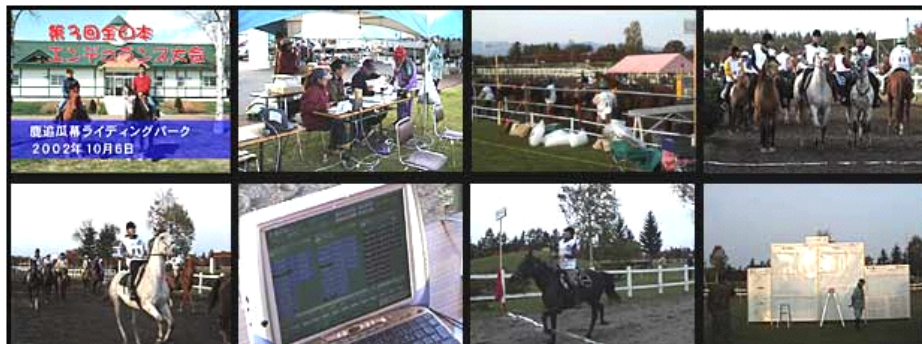
2000年度決算から。人口は2001年3月時点。残高は人口1人当たり



拾い読みHP

## 212ふるさと情報

を探索。」 広報誌「すまいる」10月号のWEB



10/18 鹿追町 町内イベント動画で紹介「鹿追そばまつり」と「第三回全日本エンデュランス大会」の様子(写真)を納めた動画がアップされています。

10/18 千歳市 市町村合併シンポ「市町村合併」のコーナーに、11月6日開催のシンポジウム「市町村合併スペシャル! ~未来はあなたの手に~」情報がアップされています。

10/18 ニセコ町 町長選挙の結果 現職が無投票で3選を果たした町長選の結果がアップされています。

10/18 本別町 生涯学習フォーラム 11月30日、12月1日開催の「全国生涯学習まちづくりフォーラム本別大会」情報がアップされています。

10/11 倶知安町 「3町合併検討」専門部会報告書 町村合併コーナーの「京極・倶知安・ニセコ合併研究会活動状況」に、これまで行財政、保健福祉、産業など5専門部会が進めてきた検討内容の報告書と検討整理簿(いずれもPDFファイル)がアップされています。かなり具体的内容まで検討を進めており参考になります。また、広報「くっちゃん」10月号がアップされ、特集としてシリーズ「みんなで市町村合併を考えよう」の14回目が掲載されています。2030年、人口が1万人を切った同町が舞台というかなりセンセーショナルな設定ですが、それだけに現在の論議の重要性を訴える内容になっています。

10/11 芽室町 合併問題「芽室町単独論

を探る。」 広報誌「すまいる」10月号のWEB版がアップされ、特集「合併検討最前線 芽室町単独論を探る。」が掲載されています。今後予想される地方交付税の大幅減額などを想定した中で、芽室町が単独で生き残るとした場合にすべきことなどを10ページにわたり検証しています。充実した内容です。

10/11 北海道 夏鳥が減ったと思いませんか? シマアオジなど夏鳥のアンケート調査への協力要請がアップされています。「最近、夏鳥が減ったと思いませんか?」とのタイトルで、1970年4月から今年8月までの期間中の観察情報を持っている人を探しています。

10/18 上ノ国町 ダム湖を「あすなる湖」と命名 広報10月号がアップされ、「上ノ国ダム」の完成で誕生したダム湖が「あすなる湖」と命名されたとの情報が掲載されています。



広報10月号表紙  
上ノ国ダム湖名「あすなる湖」に決定

10/11 札幌市職員の方の個人ホームページ「行政評価を考える」「名古屋市行政評価結果公表、初の外部評価も」などがアップされています。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NeXT  
press 212

## NEWS



10/15 日高村  
(高知県) 産廃施設  
立地で住民投票条例  
高知県など出資の  
第三セクター「エコ  
サイクル高知」が日  
高村に建設を予定し  
ている産業廃棄物処

理施設問題で、同村議会は、施設設置の賛否を問う住民投票条例の制定を賛成8反対7の賛成多数で可決した。これに対し中野益隆村長は、事実上の拒否権に相当する再議権の行使も含めて今後の対応を検討する考えを示した。

10/10 朝霞市(埼玉県) 市民団体の試算では合併後61億の赤字

朝霞市など4市の合併協議会事務局が、合併後10年の収支見通しを79億円の黒字とする資料を出したことについて、合併反対や慎重な対応を求めている4つの市民団体が、独自の試算に基づき「61億円の赤字が見込まれる」として見直しを要請した。職員460人削減による人件費単価の試算基準や委員などの報酬減額の算定根拠などについて回答を求めている。

10/8 熊野市(三重県) 合併すれば13年間黒字見込める

熊野市と南牟婁郡の5市町村による南郡熊野市町村合併研究会がまとめた財政シミュレーションによると、2004年度末に合併すると単年度収支で2017年度まで黒字計上が見込まれ、合併しない場合は2011年度から赤字となることが見込まれている。地方交付税は合併すると累計約1517億円で、しない場合の約1457億円を上回るが、単年度でみると平成2018年度以降は、合併しない場合の方が交付税額が多くなるという。

10/7 高島町(長崎県) 鉱業所跡保存で観光資源化も可能

鉱山などを「産業遺産」として後世に残す活動を続けている英国のスチュワート・スミス博士らが、炭鉱の鉱業所跡が残る高島町を視

察した。「軍艦島」と呼ばれる端島や日本初の立て坑「北溪井坑跡」などを船上から見学したスミス博士は、特に端島にある建物に注目し、「きちんと保存すれば素晴らしい観光資源になる」との見方を示した。

10/7 宮古市(岩手県) 自治基本条例を制定へ

宮古市は、市民委員12人による自治基本条例(仮称)検討市民懇談会と庁内の若手職員10人によるワーキンググループ会議を設置、2004年4月施行を目標に具体的な検討作業に入った。市民と行政による協働型まちづくりを推進するのが目的で、住民自治の基本理念を明確にするとともに、住民投票やパブリック・コメント、市民オンブズマンなどの制度化も検討課題となる。

10/2 横浜市(神奈川県) 民間マンションに保育所併設

横浜市は、民間マンション新築の際に保育所施設を併設してもらい、完成後に市が買い取って民間の保育事業者に貸し出すという新制度を導入する方針を明らかにした。2002年4月時点の待機児童は1140人で、大阪市に次ぐ全国ワースト2位。「公設民営」の新スタイルが、施設拡充対策の決め手となるか注目される。マンション事業者には、入居者募集にメリットがあるという。

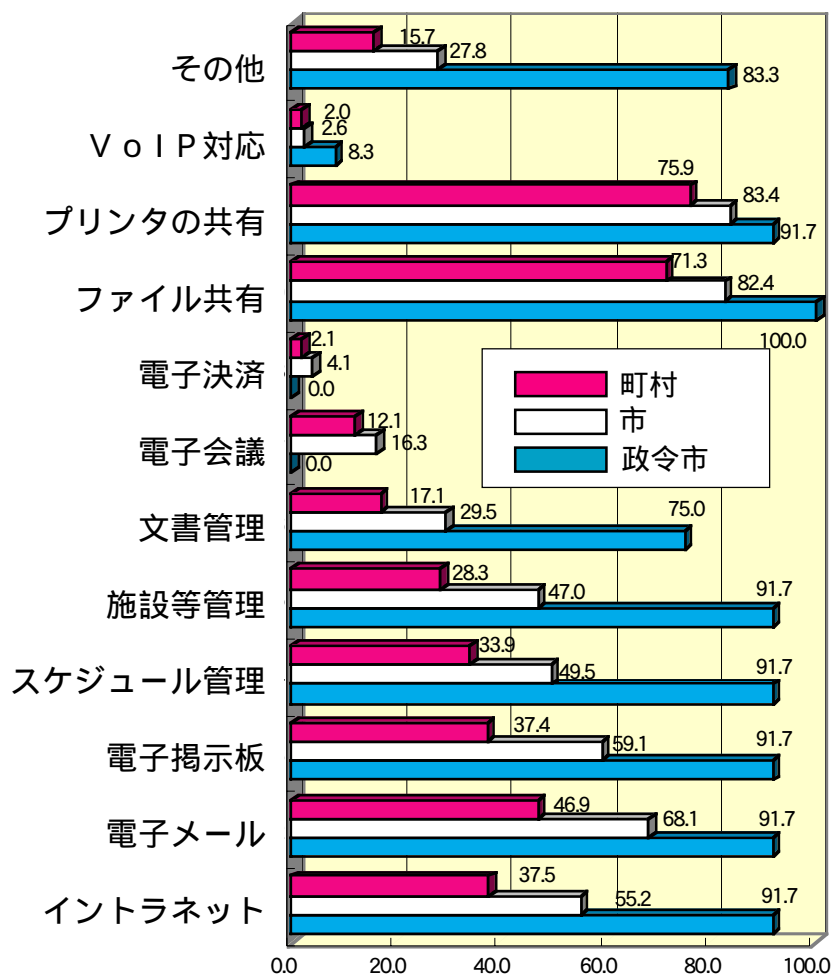
10/1 真備町(岡山県) 合併問題で中学生が議会論議

真備町の中学生が24人が議員役を務めて町長らと議論する「中学生議会」が、役場内の議場で開かれた。中学生議員は「市町村合併には、どんなメリット・デメリットがあるのか」「町の財政状況や今後の見通しはどうか」などの質問のほか、落書き防止対策のアイデアなどを提案した。町側は、分かりやすい答弁を心がけ、提案にも前向きな姿勢を示していた。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

## DATA

## 【市町村におけるLANの機能別普及率（2001年）】



「電子自治体」を目指す動きが活発化する一方で、自治体間の格差も目に付いてきた。例えば、行政内部のパソコンを結ぶLAN(ローカルエリア・ネットワーク)の機能の活用動向をみると、プリンタやファイルの共有、電子メールなどはかなり普及しているものの、電子会議や文書管理などの活用は遅れ気味で、市と町村間の普及率の差も大きくなっている。

最近1年間の自治体ネットワークに対する侵害事案は、93件とそう多くはないが、今後は、ホームページの改ざんやシステム破壊など悪質なケースに対する対応も求められそうだ。(総務省発行2002年版IT関連統計資料集より)

## 【過去1年間の侵害事案の発生状況（2002年）】

障害の発生内容	件数
ウィルス・ワーム感染	63
ホームページの改ざん	6
スパムメールの中継利用・踏み台	4
DoS 攻撃	2
IP・メールアドレスの詐称	2
ファイルやデータベースの改ざん	2
システムの破壊・サーバダウン	2
故意・過失による情報漏えい	1
内部者による不正アクセス	1
パスワードの盗用	1
Web上(BBS等)でのクレームや誹謗中傷	0
ウォーダイアリング(モデムスキャン)	0

自治体が運営・管理するインターネット・システムに対する侵害事案は、年間100件未満だが、今後拡大が懸念され、セキュリティ対策が重要となる。

ワーム 他のプログラムを必要とせず、自らが単体で発病しコンピュータ間を自己複製しながら移動して害

を及ぼすコンピュータ・ウィルス的一种。

スパムメール 宣伝などを目的に、メールの受信者の意図にかかわらず、不特定多数の人に送りつける大量の迷惑メール。メールサーバを勝手に使用してスパムメールなどを送りつけるのが「中継利用」。コンピュータ攻撃を他人の仕業に見せかけるために、第三者が他人のコンピュータの操作権限を奪い取るのが「踏み台」。

DoS Denial of Serviceの略で、短時間に大量のパケットを攻撃対象に送信し、相手のネットワークやコンピュータを停止・破壊してしまうこと。

ウォーダイアリング 所定の電話番号で電話をかけて、リモートアクセスを勝手に作成し、これを通じて、コンピュータに侵入すること。